

平成28年度 第3回岐阜県農業農村整備委員会

議 事 要 旨

1 日時：平成29年3月2日（木） 13：30～16：30

2 場所：岐阜県庁7階 7北-1会議室

3 出席者
別紙のとおり

4 議題

議題1：ぎふ水土里のプロジェクトについて

議題2：農山漁村地域整備交付金の整備計画について

5 議事要旨

【ぎふ水土里のプロジェクトについて】

（平成28年度の取り組み実績）

- ふるさと水と土指導員の現地研修会について、指導員の参加者無しという回が目立つが、これは指導員が研修会に参加しなくても内容を理解しているということか。（佐竹委員）
 - 指導員の現地研修会は、他の指導員活動を実際に見ることで活動のスキルアップを図るために実施しており、農林事務所を通して全指導員の方へ案内しているが、得意分野が異なる、会場までの距離が遠い等の理由で参加者無しとなった回もある。
来年度以降も現地研修会を継続し参加促進を図る。（藤田技術主査）
- 指導員の方の得意分野を整理する必要がある。また、指導員が立場や役割を認識していなければ、研修に参加しなくても良いと感じてしまう。研修会の案内を通知するだけではいけない。（松本委員長）
 - 周知方法も検討し、多くの指導員に参加していただけるよう取り組んでいく。（亀山農村振興課長）
- 田んぼの学校事業において、小学校など学校を対象としている地区が多い中、海津市と神戸町では住民を対象としているため、多くの方が参加しており非常に良いと感じるが、住民を対象とした理由はあるか。（森委員）
 - 海津市については、該当地域で生態系保全活動を実施している団体と多面的機能支払組織と県がタイアップして地域のニーズに応える形で実施した。参加者は子供たちだけでなく、親から一般の方まで様々な方に参加いただいた。
また、神戸町においては、県営事業による水路改修整備を予定している地域において、現況水路に生息する生きものの調査と併せて事業PR等を行うため、地域住民を対象に実施した。（左高技術主査）
- 若い力で元気創出ふるさと支援事業の2地区について、棚田地域の課題が発見されたとか、その課題に対して提案したことなどはあったか。（森委員）
 - 岐阜大学の学生が活動している種蔵棚田においては、特に課題はなく、PV制作による地域の魅力発信など、地元の方に喜んでいただけたことなど良かった点が多かった。（下出主任技師）
→ 岐阜聖徳学園大学の学生が活動している栃久保棚田においては、今年度が1年目の活動で地域住民との交流を中心に活動をしてきた。10世帯ほどの小さい集落で棚田保全活動を実施していることから今後どのように継続していくかということが課題。この解決策として地域の特産である柚子や新たに茶豆を生産し特産品開発の取り組みを提案している。（川口技術主査）
- 里地里川生態系保全支援事業（市町村支援）のスクミリングガイはどのように駆除したか。実績がトン数になっているが1個ずつ捕っているのか。卵はどのようにされているのか。（森委員）
 - 成貝については、ヘラ、網などで1個ずつ焼却施設に持っていくなどして駆除している。卵については、ヘラ等を使用し、排水路内に落とすという形で駆除している。（桐本技術主査）

- 水路の水際についていることが多いので、ゲート操作による水量調整により卵を駆除される方法も一つある。参考にアカミミガメは卵を捕食してくれるのでたくさんいるところはスクミリンゴガイが少ないというデータもある。また、生きものにぎわうため池再生事業について、ブラックバスという表現だけでなく、今後はできるだけ、オオクチバスとコクチバスに分けて整理いただきたい。（森委員）
- ぎふ水土里の展示会について、農業・農村の多面的機能については、都市部の方に伝えることが重要だと感じている。下呂農林事務所は回数が多く頑張っている。都市部の展示会でもう少し工夫があると良い。（安藤委員）
 - 県農業フェスティバルでの展示会では、クイズ形式により親子連れなど多くの方に多面的機能の紹介パネルを見ていただいたと感じている。開催場所については、これまでJR岐阜駅などでも開催してきた。今後も場所を変えながら幅広く開催していく。（亀山農村振興課長）
- 里地里川生態系保全支援事業（市町村支援）について、市町村が実施されている駆除を見ると、駆除しているよりも数を数えている時間の方が長いように思われる。そのあたりはいかなものか。また、対策は地域で取り組まないとダメ。暖冬だと越冬もする。そのあたりの対策について教えていただきたい。（安藤委員）
 - 次年度以降は、駆除量としての成員のトン数は求めるが、卵塊については写真等で確認することで可とするよう改めたい。
 - 地域で取り組むことは必要。多面的機能支払交付金の活動として実施されるなど、連携を図ることも必要。併せて、寒さには弱い、おおよそマイナス3℃になれば概ね死滅するといわれている。冬場の寒い時期に耕起を行うなどするような対策も必要である。（桐本技術主査）

（平成29年度の取り組み方針）

- 取り組み方針については、従来どおりの枠組みで資料が整理されているが、「（4）共通する取り組み」が増えてきている。各項目についてターゲットを明確にして再整理いただきたい。
 - また、ぎふ田んぼの学校活動事業については学校にとどまらず、地域を巻き込みながら実施していくことも良い流れではないかと感じている。（松本委員）
- ぎふ田んぼの学校活動事業について、子供たちが環境保全などを学習する事業であるが、民間主体で自己資金により同様の活動を実施した場合は実績として計上されないのか。（和仁委員）
 - 事業実績は基金事業を活用し県主催により実施したものを計上している。当事業は、生きもの調査や土地改良施設の見学などと併せて、多面的機能の学習を必須として実施している。継続地区もあるが、新規地区で予算を執行し県全体へ活動を広げていく予定。各地域で同様の活動が実施されていることは承知しているが、基金事業を活用して実施したいという要望があれば対応していく。（藤田技術主査）
- ぎふ水土里のデジタルアーカイブ事業について、一部を視聴させていただき、素晴らしい画像であると思う。現在、ホームページに公開されているが、SNS等で見に来て下さいではなく、DVD等により学校教育の場で多面的機能の大切さを教えることが重要だと感じている。（和仁委員）
 - 昨年度制作した映像については、既に今年度のぎふ田んぼの学校事業における出前授業等で映像を活用した学習会を実施している。また、映像制作に関わった市町村の教育委員会を通して関係小学校へ配布し、活用いただいている。（藤田技術主査）
- 中山間地域等水田法面管理対策調査事業について、調査するモデル地域の要件を、農地中間管理事業の対象農地としているが、それ以外の農地にも対象を広げてよいのではないかと。また、実施地区の選定において、市町村、JAの他、担い手との調整は行わないのか。面積にもよりますが、地区あたりの予算額はいくらか。（和仁委員）。
 - 中山間地域等水田法面管理対策調査事業について、県では、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき同事業を推進していることや、同事業の対象農地は幅広く担い手に配分されており、特定の担い手が受益者とはならないことから、要件を設定した。地区の選定については市町村を通じて、地域及び担い手との調整を行っている。また、本事業の予算要求額は1,495万円であり、地区あたり280万円程度。（高杉技術主査）
- 貝原棚田の保全に企業として関わっており、棚田保全活動支援事業の助成期間である5年間で撤廃されるとのことでありがたいが、私達の方だけでは絶対に維持できないと感じている。

何度も貝原棚田を訪れているが、毎回新しい魅力を発見する。新たにぎふの田舎応援事業が実施されるということで、特にぎふの棚田魅力体験バス事業では、四季折々の自然の素晴らしさなど隠れた魅力をPRして参加者を増やしていただきたい。ポイントで何かをあげるということではなく、自ら行きたいと感じる企画をお願いしたい。(佐竹委員)

→ 事業実施にあたり企画内容を十分に検討していきたい。また、貝原棚田で取り組まれているような一村一企業パートナーシップ運動などを含めて、県外の方々が岐阜に来ていただけるような魅力ある仕掛けを考えていきたい。(亀山農村振興課長)

- ぎふの田舎応援事業の実施にあたり、棚田地域の魅力創出や語り部を活用するなど棚田座談会において意見交換をお願いしたい。

水土里のプロジェクトは、県がコーディネーターとなり地域が中心となってやっていただくことに支援しているものである。「共通する取り組み」という表現は少し味気ないのでタイトルを変えて整理いただきたい。(松本委員長)

- それぞれの事業は大変素晴らしく結果も出ているが、活用の方法と届け方に漏れと重複が無いところを目指すことが効率的である。アーカイブ事業で制作した映像の情報発信について、漏れているのはどこかを解析し、ターゲットが情報共有できるところをもっと増やせると良い。

H29年度のテーマに「助け合い」とあるが、まず助け合える範囲の方に情報を届ける必要がある。県政モニターアンケートにおいて多面的機能の理解度は高いが、文化と育成に繋がっていない状況。楽しいだけの取り組みも大切ではあるが、そこに文化を守る育てるところに繋がる「学ぶ」取り組みをコーディネートしていくことが必要である。

ぎふの田舎応援事業について、既に清流の国づくり政策課で都市発の移住定住をターゲットにしたツアーをやっており、今週末に大阪発で移住定住を目的に県内をまわる予定になっている。名古屋、東京、大阪で募集して一番反応が良いのは大阪。バス事業について名古屋発着がターゲット的を得ているか良く検討のうえ実施いただきたい。(中田委員)

- 水土里のデジタルアーカイブ事業は、子供たちや地域にとって非常に有効なツールとなっているが、限られた地区でしか制作されていない状況。土地改良区という立場から、用水路の歴史を地域の人達に伝える必要があると感じている。対象地区について県側で一方的に決定するのではなく、地域の要望も踏まえて制作いただきたい。(波能委員)

- アーカイブ事業は半永久的に続けてはどうか。H29年度で終了させるのではなく、もう少し長い目で見ていく必要がある。(松本委員長)

- 中山間地域等水田法面管理対策調査事業について、事業目的から農地中間管理事業の要件は読み取れない。(安藤委員)

→ 中山間地域での農地集積を推進するためのメリット措置であり、政策誘導でもある。(今井担い手対策室長)

- 農地中間管理機構の「中間管理権」とは何か。(安藤委員)

→ 農地中間管理機構が地権者から農地を借りた場合に農地を管理する権利。法律に基づく用語。(後藤係長)

(ふるさと水と土指導員の活動助成について)

- 平成29年度の活動助成事業について説明いただきたい。(松本委員長)

→ 平成29年度の活動助成事業について12名の指導員から要望があがってきたものを整理している。12名の活動分類の内訳として、土地改良施設の補修に5名、農村文化の伝承、農業体験、都市交流に5名、環境保全、生きもの調査・観察維持管理に2名となっている。

12名全ての助成要望に対して他事業とのすみ分けや、活動内容について農林事務所、県庁において確認を行い申請に問題のあるものは見受けられない。(藤田技術主査)

- 高山市、飛騨市からは助成活動の申請が無いが、指導員はいるか。(和仁委員)

→ 高山市、飛騨市に各1名の指導員を委嘱している。助成活動の申請はないが、各地域において助成を受けない指導員活動を実施していただき、その実績を翌年度の4月末までに報告いただいている。自分の地域に指導員がいるのか、誰が指導員なのか分からないという状況にあることから、平成29年度からは全指導員の氏名、推薦市町村名、得意分野などを県ホームページで公開し、指導員を幅広く連携、活用いただける仕組みとしていく。(藤田技術主査)

- 全ての活動助成について、岐阜県農業農村整備委員会として了承。(松本委員長)

【農山漁村地域整備交付金の整備計画について】

- ぎふ農業農村基本計画の3つの柱を、国に交付金を申請するための当計画は事業ごとに5つの柱にしたということか。中身は一緒ということで良いか。（松本委員長）
 - はい。（近澤係長）
- 基本計画の農地集積推進の目標指標の平成32年度64%について、県全体ではなく、市町村ごとに目標を設定してほしい。（和仁委員）
 - 農地集積については県全体だけでなく、市町村ごとに目標値は設定されている。（上口技術指導監）
- 私の地域では、畜産農家からの飼料用の要望が多いことから、集積を平成32年度には29haから40haとする目標を立てている状況。市町村に目標値をしっかりと理解してもらうよう、県からの発信をお願いします。（和仁委員）
- 整備計画にある農業水路整備については、土地改良区が維持・管理している施設も対象となっているか。（和仁委員）
 - はい。（近澤係長）
- 整備事業実施にあたり農家負担が大きく、水田農業存続が難しい。農業用水も生活用水として使われている場合、こういった農業以外の部分も農家が負担することとなるため、軽減できないか。また、農地中間管理機構がやれば負担なしでできるのに、なぜできないのか。（和仁委員）
 - いま、国が競争力プログラムの中で、農地中間管理事業に係るほ場整備について、県が主体で地元負担なしで事業が実施できるものが検討されており、注目している。
現行制度においても、中間管理事業と連携した土地改良事業については、促進費等の手当てを出しており、今後、そういったものをうまく活用していくことが重要と考える。
集積を進めていくために農政の色々な施策を組み合わせなければならず、中間管理事業と連携した地元負担なしの基盤整備だけでなく、例えば、中山間地域の場合、集積が進まない原因に法面管理の問題があるため、農業経営課の3年間の限定的な事業であるが法面保護の実証を進めるなどして、今後の多面的機能支払等の活動に如何につなげていくかということに配慮しながら、何としてでも集積を進めていきたいと考えている。（熊崎農業技監）
- 飼料用米の作付けが増えているが、転作といっても麦大豆と違い、主食用米と同様に水が必要で、水路の老朽化などが原因で水が不足することもあり困っている。（安藤委員）
 - 問題点を洗い出す調査を行い、それを解消するための整備方針を提案するような事業制度も作ったので、活用を検討していく。（近澤係長）
- 私の地域では、山口頭首工から取水しているが、ほ場整備後、施設は50年以上経過し老朽化により漏水している。多面的機能支払等で補修しているが、全然追いつかない。計画的な改修のため、今後も県が予算確保できるように応援させていただく。（安藤委員）
 - 水路の老朽化による漏水だけでなく、転作が4割以上という中で飼料米を作っていくとなると、それが要因で水が足りないということにもなる。将来的にはオール水田ということもありえるため、今後の整備にあたり配慮が必要と考える。（熊崎農業技監）
- 水が無いところでは、牧草が適しているため、農畜連携ということで、ぜひ検討してもらいたい。（和仁委員）
- アクションプログラムの「目標指標の達成に必要とする事業量」に挙がっている地域（圏域）以外で事業は行わないのか。（波能委員）
 - 現時点で想定されている地域を挙げたものであり、今後他の地域でも事業計画を立て、実施していくことは可能。（近澤係長）

【岐阜県農業農村整備委員会委員の再任について】

3月末日をもって全委員の任期が満了となる。前回の委員会において再任について説明し、先日、文書にてご依頼させていただいたところ、本日出席いただいている委員の皆様より承諾いただいた。本日欠席の小林委員については辞退の連絡をいただいたので、後任について検討させていただいている。次回の委員会において紹介させていただく。

【平成29年度の農業農村整備委員会スケジュールについて】

平成29年度は写真コンクールの審査を含め、計3回の委員会スケジュールを示すと共に、以下3事業の評価会議構成員として、協力いただくことについて、出席の全委員から了承を得た。

「若い力で元気創出ふるさと支援事業」（継続）

「生態系保全団体支援事業」（継続）

「小水力発電環境保全推進事業」（新規）

(別紙)

平成28年度 第3回岐阜県農業農村整備委員会出席者名簿

□委員10名(出席8名)

(50音順)

氏名	主な職名	備考
安藤 重治	岐阜県稲作経営者会議 青年部会長 アグリード株式会社 代表取締役	
小林 弥生	NPO法人 ななしんぼ 広報・会計・事務担当	欠席
佐竹 輝美	株式会社デリカサイト 執行役員情報本部長	
中田 誠志	美濃丈プランニング事務所 代表	
波能 寿子	各務用水土地改良区 事務局長	
林 智子	生活協同組合コープぎふ理事	欠席
松本 康夫	岐阜大学名誉教授	
箕浦 由美子	岐阜新聞社編集局 生活文化部長	
森 誠一	岐阜経済大学経済学部教授	
和仁 松男	岐阜県農業参入法人連絡協議会 会長 株式会社和仁農園 代表取締役	

■関係者等 27名

氏名	所属・役職	備考
農政部		
熊崎 政之	農業技監	
(農村振興課)		
亀山 裕一	農村振興課 課長	議題1, 2
板垣 慎二	農村支援係 技術課長補佐兼係長	〃
桐本 真	農村支援係 技術主査	〃
若山 幸人	農村企画係 技術課長補佐兼係長	〃
藤田 真司	農村企画係 技術主査	〃
(農地整備課)		
上口 孝之	農地整備課 技術指導監	議題2
近澤 義隆	調査計画係 係長	〃
立川 清之	調査計画係 技術主査	〃
植山 浩樹	調査計画係 技術主査	〃
奥村 英敏	水利・小水力係 係長	〃
横山 晋治	水利・小水力係 技術主査	〃
西尾 琢磨	農地防災係 技術課長補佐兼係長	議題1
松波 孝明	農地防災係 主任技師	〃
(農業経営課)		
今井 雅信	農業経営課 担い手対策室 室長	議題1
後藤 達彦	担い手対策室 農地利用集積係 係長	〃
高杉晋一郎	担い手対策室 農地利用集積係 技術主査	〃

(農林事務所)				
國井 晃子	岐阜農林事務所	農地整備課	技術主査	議題 1
左高 智彦	西濃農林事務所	農地整備課	技術主査	〃
田中 博文	揖斐農林事務所	農地整備課	技術主査	〃
桑原 一浩	中濃農林事務所	農業振興課	係長	〃
大塚 洋充	郡上農林事務所	農地整備課	主任技師	〃
岩崎美由貴	可茂農林事務所	農地整備課	技術主査	〃
山田 孝之	東濃農林事務所	農業振興課	技術主査	〃
川口 純市	恵那農林事務所	農地整備課	技術主査	〃
市原 誠	下呂農林事務所	農地整備課	主任技師	〃
下出真之介	飛騨農林事務所	農地整備課	技師	〃